

令和3年度 決算状況		人口		区分		住民基本台帳人口		うち日本人		産業構造		都道府県名		団体名		市町村類型		Ⅲ-3		
		人	令和2年国調 平成27年国調	104,524 106,570	人	人	令和4.1.1 令和3.1.1	105,967 107,236	人	人	令和2年国調 平成27年国調	08	2171	茨城県	取手市	地方交付税種地	1-4			
		口	増減率	-1.9%	人	人	増減率	-1.2%	人	人	増減率	第1次	796 1.8	871 1.9						
		面積	種	69.94	km <sup>2</sup>	人	増減率	-0.6%	人	人	第2次	9,728 22.3	10,822 23.3							
		人口密度	種	1,494	人	人	増減率	-1.2%	人	人	第3次	33,023 75.8	34,757 74.8							
歳入の状況 (単位: 千円・%)																				
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位: 千円・%)														
地方譲与税		13,625,385	29.1	12,735,937	52.7	区分		取入済額	構成比	超過課税分	指定団体状況									
地方譲与税		330,206	0.7	330,206	1.4	区		普通	12,735,937	93.5	213,956	旧新産		×	×	×	×	×	×	×
地子割交付金		8,897	0.0	8,897	0.0	市		法市町村民	12,735,937	93.5	213,956	旧新産		×	×	×	×	×	×	×
配当割交付金		84,888	0.2	84,888	0.4	町		市町村民	6,634,522	48.7	213,956	旧新産		×	×	×	×	×	×	×
株式等譲渡所得割交付金		101,139	0.2	101,139	0.4	村		個人均等割	188,071	1.4	213,956	旧新産		×	×	×	×	×	×	×
分離課税所得割交付金		-	-	-	-	支		所得割	5,491,677	40.3	-	旧新産		×	×	×	×	×	×	×
地方消費税交付金		2,304,196	4.9	2,304,196	9.5	支		法人均等割	204,360	1.5	-	旧新産		×	×	×	×	×	×	×
ゴルフ場利用税交付金		63,754	0.1	63,754	0.3	支		固定資産税	750,414	5.5	213,956	旧新産		×	×	×	×	×	×	×
特別地方消費税交付金		-	-	-	-	支		うち純固定資産税	5,246,640	38.5	-	旧新産		×	×	×	×	×	×	×
自動車取得税交付金		-	-	-	-	支		軽自動車税	239,821	1.8	-	旧新産		×	×	×	×	×	×	×
自動車環境性能割交付金		28,309	0.1	28,309	0.1	支		市町村たばこ	610,263	4.5	-	旧新産		×	×	×	×	×	×	×
法人事業税交付金		126,615	0.3	126,615	0.5	支		敷地地保所有税	-	-	-	旧新産		×	×	×	×	×	×	×
地方特例交付金等		163,296	0.3	156,689	0.6	支		法定外普通税	-	-	-	旧新産		×	×	×	×	×	×	×
個人住民税減額補填特別交付金		87,374	0.2	87,374	0.4	支		目的税	889,448	6.5	-	旧新産		×	×	×	×	×	×	×
自動車税減額補填特別交付金		8,449	0.0	8,449	0.0	支		内入湯	-	-	-	旧新産		×	×	×	×	×	×	×
軽自動車税減額補填特別交付金		3,131	0.0	3,131	0.0	支		事業所	-	-	-	旧新産		×	×	×	×	×	×	×
新型コロナウイルス感染症対策地方税減額補填特別交付金		64,342	0.1	57,735	0.2	支		都市計画	889,448	6.5	-	旧新産		×	×	×	×	×	×	×
地方交付税		8,462,341	18.1	8,081,008	33.4	支		水利地益税等	-	-	-	旧新産		×	×	×	×	×	×	×
内普通交付税		8,081,008	17.3	8,081,008	33.4	支		法定外目的税	-	-	-	旧新産		×	×	×	×	×	×	×
特別交付税		378,625	0.8	-	-	支		旧法による	13,625,385	100.0	213,956	旧新産		×	×	×	×	×	×	×
災害復興特別交付税		2,708	0.0	-	-	支		合	-	-	-	旧新産		×	×	×	×	×	×	×
(一般財源)		25,299,026	54.0	24,021,638	99.3	支		目的別	-	-	-	旧新産		×	×	×	×	×	×	×
交通安全対策特別交付金		13,326	0.0	13,326	0.1	支		歳入	-	-	-	旧新産		×	×	×	×	×	×	×
分担安全対策負担金		154,041	0.3	-	-	支		目的別	-	-	-	旧新産		×	×	×	×	×	×	×
使手用費		235,652	0.5	56,790	0.2	支		目的別	-	-	-	旧新産		×	×	×	×	×	×	×
手数料		83,499	0.2	-	-	支		目的別	-	-	-	旧新産		×	×	×	×	×	×	×
国庫支出金		10,369,028	22.1	-	-	支		目的別	-	-	-	旧新産		×	×	×	×	×	×	×
国有提供交付金		-	-	-	-	支		目的別	-	-	-	旧新産		×	×	×	×	×	×	×
(特別区財調交付金)		-	-	-	-	支		目的別	-	-	-	旧新産		×	×	×	×	×	×	×
都道府県支出金		2,744,216	5.9	-	-	支		目的別	-	-	-	旧新産		×	×	×	×	×	×	×
財産収入		60,821	0.1	51,537	0.2	支		目的別	-	-	-	旧新産		×	×	×	×	×	×	×
寄附収入		891,720	1.9	-	-	支		目的別	-	-	-	旧新産		×	×	×	×	×	×	×
繰上収入		755,689	1.6	-	-	支		目的別	-	-	-	旧新産		×	×	×	×	×	×	×
繰越収入		1,672,613	3.6	-	-	支		目的別	-	-	-	旧新産		×	×	×	×	×	×	×
繰上債		801,221	1.7	42,309	0.2	支		目的別	-	-	-	旧新産		×	×	×	×	×	×	×
地方債		3,742,248	8.0	-	-	支		目的別	-	-	-	旧新産		×	×	×	×	×	×	×
うち減額補填債(特例分)		-	-	-	-	支		目的別	-	-	-	旧新産		×	×	×	×	×	×	×
うち猶予特例債		-	-	-	-	支		目的別	-	-	-	旧新産		×	×	×	×	×	×	×
うち臨時財政対策債		1,942,048	4.1	-	-	支		目的別	-	-	-	旧新産		×	×	×	×	×	×	×
歳入合計		46,823,100	100.0	24,185,600	100.0	支		目的別	-	-	-	旧新産		×	×	×	×	×	×	×
性質別歳入の状況 (単位: 千円・%)																				
区分		決算額	構成比	充当一般財源等	構成比	目的別		決算額	構成比	(A)のうち		(A)の		基準財政収入額		令和3年度(千円)		令和2年度(千円)		
人件費		7,333,602	16.2	6,751,324	25.7	区		区	253,689	0.6	-	253,249	基準財政収入額	11,893,029	12,427,210					
うち職員給与		4,726,530	10.5	4,328,424	-	支		普通建設事業費	6,929,667	15.3	124,800	5,184,557	基準財政需要額	19,974,037	19,027,141					
扶助費		11,884,909	26.3	2,898,755	10.8	支		非常勤公務災害	17,511,314	38.8	141,245	7,804,026	基準財政需要額	14,955,584	15,674,843					
公債		4,647,602	10.3	4,580,998	17.5	支		退職手当	3,297,538	7.3	10,305	2,105,964	標準税収入額等	24,978,640	23,758,106					
元金		4,438,048	9.8	4,376,611	16.8	支		衛生	115,344	0.3	34,574	103,814	財政力指数	0.64	0.67					
元金		209,543	0.5	204,376	0.8	支		労働	269,812	0.6	23,199	237,095	実質収支比率(%)	5.8	5.3					
一時借入金		11	0.0	11	0.0	支		農林水産	394,016	0.9	-	375,123	公債費負担比率(%)	15.1	14.9					
(義務的経費)		23,866,113	52.8	14,231,077	54.0	支		商工	4,841,173	10.7	1,832,997	3,275,826	判断実質赤字比率(%)	-	-					
物件修繕費		6,224,912	13.8	4,038,528	13.0	支		土木	1,733,586	3.8	229,177	1,490,968	断連続実質赤字比率(%)	-	-					
維持補修費		80,191	0.2	75,076	0.3	支		消防	5,184,335	11.5	-	3,218,654	完全実質公債費比率(%)	6.3	6.5					
補助費等		4,515,034	10.0	4,220,244	11.2	支		教育	4,647,602	10.3	-	4,580,998	比率化将来負担比率(%)	12.8	30.0					
うち一部事務組合負担金		1,471,460	3.3	1,454,384	5.0	支		災害復旧	-	-	-	-	繰上債	2,126,725	1,358,878					
繰上債		3,672,777	8.1	2,975,541	11.1	支		公債	-	-	-	-	現在高	1,589,701	687,554					
繰上債		2,864,964	6.3	1,996,117	-	支		諸支出金	-	-	-	-	特定目的	2,288,162	1,747,838					
投資・出資金・貸付金		263,529	0.6	263,529	0.1	支		前年度繰上充用金	-	-	-	-	地方債現在高	49,298,016	49,993,816					
前年度繰上充用金		-	-	-	-	支		歳入合計	45,178,076	100.0	3,690,556	28,630,274	物件等購入	-	-					
投資的経費		3,690,556	8.2	830,162	3.1	支		繰上債	-	-	-	-	保証・補償	-	-					
うち人件費		336,203	0.7	336,191	1.2	支		合	-	-	-	-	その他	2,499,134	2,386,731					
普通建設事業費		3,690,556	8.2	830,162	3.1	支		合	5,292,895	11.5	1,295,014	1,295,014	取益事業収入	60,000	30,000					
うち補助		1,870,088	4.1	26,412	0.1	支		営下水	1,618,720	3.5	1,286,087	1,286,087	土地開発基金現在高	1,673,425	1,673,407					
うち単独		1,803,077	4.0	801,359	3.1	支		事業用水	1,398	0.0	16,106	23,717	徴収率	99.0	97.6	99.2	98.2			
災害復旧事業費		-	-	-	-	支		工業用水	-	-	-	-	市町村民税	98.7	97.3	99.2	98.8			
失業対策事業費		-	-	-	-	支		交通	768,998	1.7	-	-	率	99.3	97.9	99.1	97.7			
災害復旧事業費		-	-	-	-	支		国民健康保険	-	-	-	-	率	99.3	97.9	99.1	97.7			
失業対策事業費		-	-	-	-	支		その他	2,903,779	6.4	307	307	率	99.3	97.9	99.1	97.7			
歳入合計		45,178,076	100.0	28,630,274	63.4	支		その他	-	-	-	-	率	99.3	97.9	99.1	97.7			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を事業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)